

平成 29 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ファイズ
代表者名 代表取締役社長 榎屋 幸生
(コード：9325 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 奥津 慎
(TEL. 06-6376-1301)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 15 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	5,125	100.0	46.7	3,859	100.0	3,492	100.0
営 業 利 益	298	5.8	163.7	293	7.6	113	3.2
経 常 利 益	291	5.7	176.1	285	7.4	105	3.0
当期（四半期）純利益	180	3.5	280.8	178	4.6	47	1.4
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	83 円 97 銭			83 円 30 銭		24 円 48 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（300,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 82,500 株）は含まれておりません。
3. 当社は、平成 28 年 11 月 25 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っております。上記では平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は「人と人のつながりで ” 未来のあたりまえ” を創造します」というコーポレートミッションのもと、社員の成長を全力で支援し、社員と共に、社会全体、ひいては日本全体を元気にしたいという気持ちを込め、EC 等の支援を行う EC ソリューションサービス事業を展開しております。

当社が属する EC 業界は、スマートフォンの普及等の通信インフラの向上、共働き世帯の増加に伴う買い物時間の減少等により急速に市場が拡大しております。この傾向は今後も継続すると想定され、宅配商品の取扱量は今後も増加していくと予測されております。

EC サービス利用者から求められるサービス水準は、「翌日配送」「当日配送」に留まらず、「1 時間配送」まで高まっております。当社は今後も市場環境の変化と顧客のニーズを素早く捉え、既存事業の更なる成長と、より積極的な事業拡大を進めてまいります。

当社は業界・市場動向、市場成長率などと併せ顧客である EC サイト運営企業様の成長を背景に過去の売上推移、予算実績の達成状況から実態に即した計画を立案しております

平成 29 年 3 月期の業績は、売上高は 5,125 百万円（前期比 46.7%増）、営業利益は 298 百万円（前期比 163.7%増）、経常利益は 291 百万円（前期比 176.1%増）、当期純利益は 180 百万円（前期比 280.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上高

当社の売上高はオペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスから構成されており EC サイト運営企業様の成長と共に既存案件の継続及び拡大、EC 業界の市場拡大と共に新規案件の獲得も順調に推移していることから、第 3 四半期以降も引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

売上高の予想値はサービス別に取引先別売上高の積み上げにより策定しております。取引先は既存顧客、新規顧客、スポット顧客に分けております。オペレーションサービスの売上高は庫内オペレーション業務請負については（作業単価）×（1 日あたりの個数）×（請求期間）、庫内オペレーション業務を行う人材派遣については（時間単価）×（1 日あたりの労働時間）×（派遣期間）×（派遣人数）により計上されます。ロジスティクスサービスの売上高は（1 便あたりの配送単価）×（車両台数）、（1 車あたりの配送単価）×（車両台数）により計上されます。デリバリーサービスの売上高は（1 車あたりの配送単価）×（車両台数）により計上されます。

当社の EC ソリューションサービスは取扱い商品数が売上高に影響するため、前年度実績を基に予算を策定しております。

平成 29 年 3 月期の売上高は、EC 市場の拡大を背景とした当社サービスの需要が拡大することを想定しており EC サイト運営企業様の成長と共に既存案件の継続及び拡大、EC 業界の市場拡大と共に新規案件の獲得も順調に推移していることから、第 3 四半期以降も引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

顧客である EC サイト運営企業様の荷量も每期前期比 20%前後増加し続けており今期についても例年と同等規模の増加を見込んでおります。

その結果、平成 29 年 3 月期の売上高は前期比 46.7%増の 5,125 百万円を見込んでおります。

(3) 売上原価

売上原価は主にサービス提供にかかる人件費、外注費、その他関連費用から構成されております。

人件費及び外注費は、既存案件の拡大及び新規受注の見込みを勘案し、サービスの安定供給に影響が出ないように随時増員しております。有効求人倍率の高止まりや昨今の労働市場状況などから今期人件費は前期比 29.5%増加の 3,074 百万円を見込んでおります。なお売上原価については前期比 46.8%増加の 4,618 百万円を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

前年実績、今期活動予定等を勘案し各部門ごとに販売費及び一般管理費予算を作成しそれらを集計して策定しております。

前期は本社移転及び役員退職慰労金の臨時的な支払いなどが発生しております。なお、今期はそのような臨時的な支払いは想定しておりませんが、管理本部要員の採用時期が見込みより遅れたことにより、販売管理費及び一般管理費は前期比 10.8%減少の 207 百万円を見込んでおります。

また営業利益は前期比 163.7%増の 298 百万円を見込んでおります。

(5) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益については、主に金利スワップ評価益 0 百万円を見込んでおります。営業外費用については、主に支払利息 7 百万円を見込んでおります。

その結果、経常利益は前期比 176.1%増の 291 百万円を見込んでおります。

(6) 特別利益、特別損失、当期純利益

特別利益は固定資産売却益 0 百万円を見込んでおります。特別損失については見込んでおりません。その結果、当期純利益は前期比 280.8%増の 180 百万円を見込んでおります。

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月15日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL http://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06 (6376) 1301
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,859	—	293	—	285	—	178	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.30	—
28年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 平成28年10月29日開催の取締役会決議により、平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年3月期第3四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,633	320	19.64
28年3月期	1,184	142	12.03

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 320百万円 28年3月期 142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,125	46.7	298	163.7	291	176.1	180	280.8	83.97

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- 2 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大82,500株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	2,140,000株	28年3月期	2,140,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	2,140,000株	28年3月期3Q	-株

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融施策を背景に、企業業績や雇用環境が改善傾向にあるものの、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりもあり、その持ち直しペースは依然として緩やかなものとどまっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保のため、積極的な採用活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,859,315千円、営業利益293,212千円、経常利益285,690千円、四半期純利益178,256千円となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長した結果、売上高は3,020,721千円となりました。

(ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長した結果、売上高は722,438千円となりました。

(デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、前事業年度に受託した大型案件が継続して業績に寄与した結果、売上高は116,155千円となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ449,137千円増加し、1,633,375千円となりました。これは主に、現金及び預金が170,046千円、売掛金が307,678千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ270,881千円増加し、1,312,617千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が37,500千円減少する一方、買掛金が102,771千円、短期借入金が94,000千円、未払費用が75,352千円、未払法人税等が50,888千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ178,256千円増加し、320,757千円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,756	805,803
売掛金	382,624	690,303
貯蔵品	2,758	3,664
その他	40,479	26,356
流動資産合計	1,061,618	1,526,126
固定資産		
有形固定資産	82,713	67,937
無形固定資産	11,580	7,613
投資その他の資産	28,325	31,697
固定資産合計	122,618	107,248
資産合計	1,184,237	1,633,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,730	178,502
短期借入金	400,000	494,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	12,500
未払費用	167,693	243,045
未払法人税等	51,703	102,591
賞与引当金	-	1,453
その他	229,945	229,206
流動負債合計	975,073	1,261,299
固定負債		
その他	66,663	51,318
固定負債合計	66,663	51,318
負債合計	1,041,736	1,312,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,000	102,000
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	35,501	213,757
株主資本合計	142,501	320,757
純資産合計	142,501	320,757
負債純資産合計	1,184,237	1,633,375

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,859,315
売上原価	3,421,397
売上総利益	437,918
販売費及び一般管理費	144,706
営業利益	293,212
営業外収益	
受取利息	1
金利スワップ評価益	255
受取保険金	140
助成金収入	169
その他	70
営業外収益合計	638
営業外費用	
支払利息	5,679
株式公開費用	2,000
その他	481
営業外費用合計	8,160
経常利益	285,690
税引前四半期純利益	285,690
法人税、住民税及び事業税	107,534
法人税等調整額	△100
法人税等合計	107,434
四半期純利益	178,256

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。